

令和7年12月24日(水)午後2時

連絡先

大阪府商工労働部雇用推進室労働環境課
地域労政グループ 塩崎・立石

▽直通 06-6946-2606

令和7年 年末一時金要求・妥結状況

最終報

【集計組合数:501組合(加重平均)】

【調査時点:12月12日現在】

□ 妥結額 821,125円(前年:789,834円)

□ 支給月数 2.55か月(前年:2.45か月)

【調査結果の特徴点】

- 妥結額、支給月数ともに5年連続で前年を上回った。
- 企業規模別の妥結額は、「299人以下」及び「1,000人以上」の規模で前年を上回った。
- 産業別の妥結額は、製造業が非製造業より高くなっている。

■ 大阪府商工労働部雇用推進室労働環境課は、今年の府内労働組合の年末一時金の妥結状況等をまとめました。

■ 本調査の詳細分析(同一の組合による対前年比較)は、翌年1月中旬に当課ホームページに掲載します。併せてご参照ください。

◆ 大阪府労働環境課 ホームページ

<https://www.pref.osaka.lg.jp/sogorodo/chousa/>

右記のQRコードからもご覧いただくことができます。



本調査の調査対象・集計方法

本調査は、府内に所在する約1,700組合を調査対象として実施し、12月12日までに妥結額が把握できた640組合のうち、平均賃金額、組合員数が明らかな501組合(161,296人)について集計(加重平均・組合員一人あたり平均)しました。

【集計方法について】

加重平均は以下の方法で算出しています。

加重平均＝(各組合の妥結額×各組合の組合員数)の合計÷各組合の組合員数の合計

要求・交渉経過

労働組合の産業別組織「以下(産別)という」の統一要求方針における要求月数は、概ね「2.5か月～3.0か月」の間に集中(夏・冬の一時金を年一回の労使交渉で決定する年間臨給方式をとる産別を除く)しました。

今春闘期に一時金交渉を合わせて行った組合では、概ね2月中・下旬に要求書を提出、3月末までの決着をめざして交渉が行われました。

一方、その他の組合では、概ね10月下旬から11月上旬までに要求書を提出、11月中の決着をめざして交渉が行われました。

調査結果の概要

(1)妥結額・支給月数の推移【P3・表1参照】

全体平均では、妥結額821,125円(前年:789,834円)、支給月数2.55か月(前年:2.45か月)となり、妥結額と支給月数ともに前年に比べ増加しました。

(2)企業規模(従業員数)別の妥結状況【P4・表2、表3参照】

企業規模別の妥結額をみると、

「299人以下」が、624,677円(対前年比:37,653円増、6.4%増)、

「300～999人」が、742,214円(対前年比:16,320円減、2.2%減)、

「1,000人以上」が、862,837円(対前年比:44,340円増、5.4%増)となりました。

(3)産業別の妥結状況【P5・表4参照】

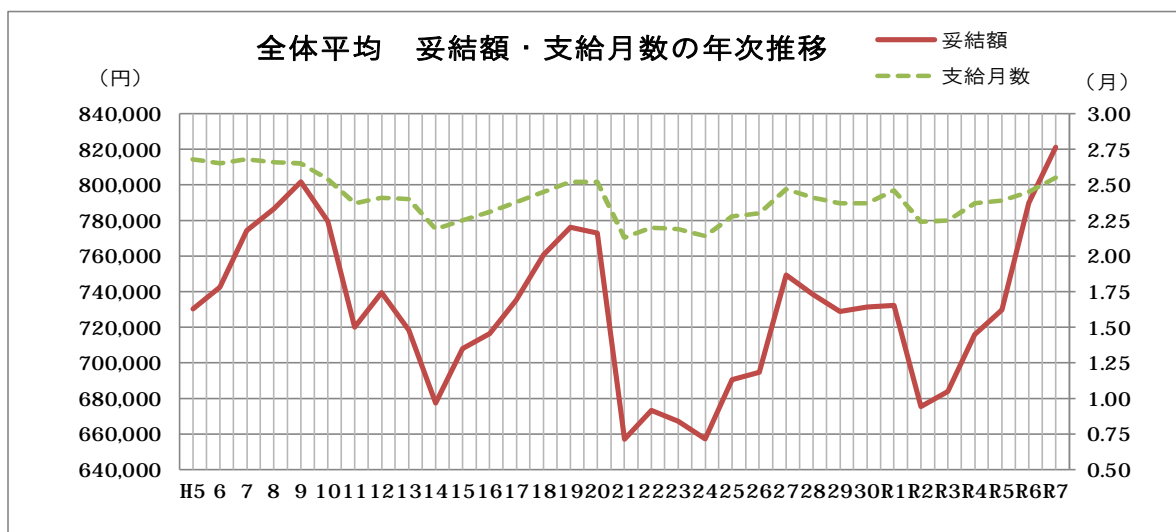
産業別(大分類)の妥結額は、製造業が874,253円、非製造業が763,890円と、製造業が非製造業より高くなっています。

なお、全体平均(821,125円)と比べて、妥結額が高かった業種(集計組合数が10件以上を対象)は、「電気機械器具(1,020,444円)」、「機械器具(966,409円)」、「鉄鋼(891,473円)」等となりました。

一方、低かった業種は、「医療、福祉、教育、学習支援業(547,347円)」、「卸売・小売業(652,709円)」、「金属製品(682,919円)」等となりました。

■全体集計 妥結額・支給月数の年次推移(表1)

年	集計 組合数	妥結額		支給月数		【加重平均】 要求額	
		金額 (円)	前年との差 (円)	月数 (月)	前年との差 (月)	集計 組合数	金額 (円)
H5		730,217	—	2.68	—		
6		742,402	12,185	2.65	▲ 0.03		
7		774,318	31,916	2.68	0.03		
8		786,705	12,387	2.66	▲ 0.02		
9		801,713	15,008	2.65	▲ 0.01		
10		779,638	▲ 22,075	2.54	▲ 0.11		
11		720,078	▲ 59,560	2.37	▲ 0.17		
12		739,397	19,319	2.41	0.04		
13		718,376	▲ 21,021	2.40	▲ 0.01		
14		677,490	▲ 40,886	2.19	▲ 0.21		
15		707,967	30,477	2.25	0.06		
16	457	716,411	8,444	2.31	0.06		
17	492	735,383	18,972	2.38	0.07	386	789,199
18	521	760,765	25,382	2.45	0.07	393	807,302
19	523	776,260	15,495	2.52	0.07	410	814,137
20	531	772,926	▲ 3,334	2.52	0.00	440	792,208
21	427	657,096	▲ 115,830	2.13	▲ 0.39	305	766,942
22	536	673,290	16,194	2.20	0.07	421	684,322
23	493	667,088	▲ 6,202	2.19	▲ 0.01	391	637,348
24	500	657,232	▲ 9,856	2.14	▲ 0.05	396	685,326
25	513	690,447	33,215	2.28	0.14	384	696,334
26	500	694,729	4,282	2.30	0.02	384	713,911
27	486	749,331	54,602	2.47	0.17	381	740,483
28	458	738,308	▲ 11,023	2.41	▲ 0.06	339	714,860
29	492	728,824	▲ 9,484	2.37	▲ 0.04	387	749,388
30	484	731,336	2,512	2.37	0.00	368	697,685
R1	411	732,317	981	2.46	0.09	324	755,369
R2	563	675,380	▲ 56,937	2.24	▲ 0.22	412	741,138
R3	512	683,763	8,383	2.25	0.01	419	723,094
R4	545	716,005	32,242	2.37	0.12	427	762,942
R5	570	729,741	13,736	2.39	0.02	414	783,895
R6	538	789,834	60,093	2.45	0.06	433	826,430
R7	501	821,125	31,291	2.55	0.10	402	855,261



※加重平均集計は平成5年より開始。

※要求額は、最終報時点集計を開始した平成17年度より記載している。

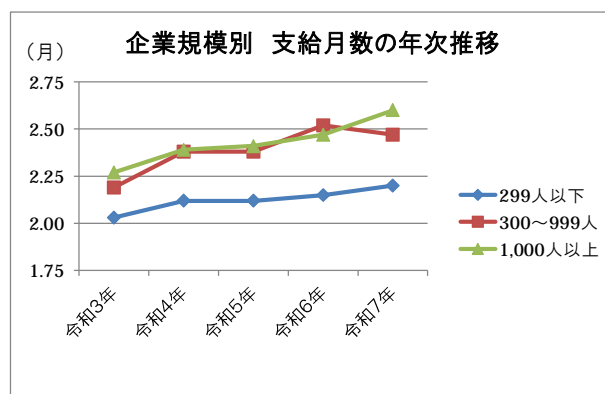
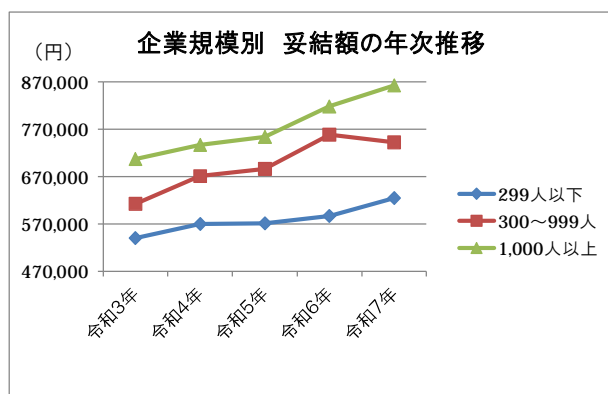
■企業規模(従業員数)別の妥結状況(表2)

(集計組合数:501組合)【加重平均】

企業規模 (従業員数)		集計組合数	平均賃金額 (円)	妥結額 (円)	支給月数 (月)
299人 以下の 内訳	29人以下	30	298,664	514,619	1.72
	30～99人	84	288,617	563,168	1.95
	100～299人	127	283,203	641,663	2.27
299人以下		241	284,522	624,677	2.20
300～999人		113	300,044	742,214	2.47
1,000人以上		147	331,676	862,837	2.60
総平均		501	322,019	821,125	2.55

■企業規模(従業員数)別 妥結額・支給月数の推移(表3)

		令和3年		令和4年		令和5年		令和6年		令和7年	
		妥結額 (円)	支給月数 (月)	妥結額 (円)	支給月数 (月)	妥結額 (円)	支給月数 (月)	妥結額 (円)	支給月数 (月)	妥結額 (円)	支給月数 (月)
299人 以下の 内訳	29人以下	542,488	1.88	559,077	1.86	492,114	1.74	501,419	1.77	514,619	1.72
	30～99人	462,327	1.77	524,529	1.97	515,468	1.93	541,320	1.99	563,168	1.95
	100～299人	560,316	2.09	583,274	2.17	588,558	2.17	601,119	2.20	641,663	2.27
299人以下		540,620	2.03	570,014	2.12	571,385	2.12	587,024	2.15	624,677	2.20
300～999人		612,653	2.19	671,091	2.38	686,514	2.38	758,534	2.52	742,214	2.47
1,000人以上		707,354	2.27	736,882	2.39	753,773	2.41	818,497	2.47	862,837	2.60



■産業別の妥結状況(表4)

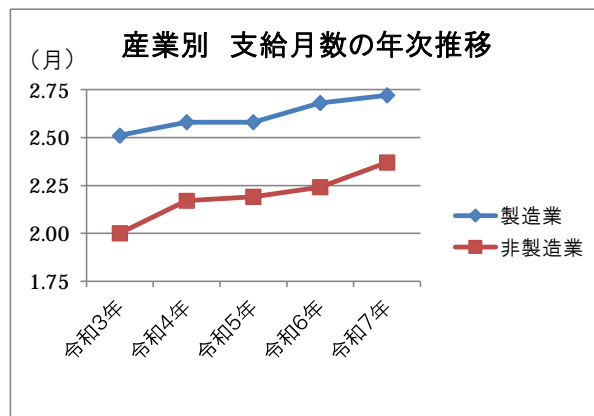
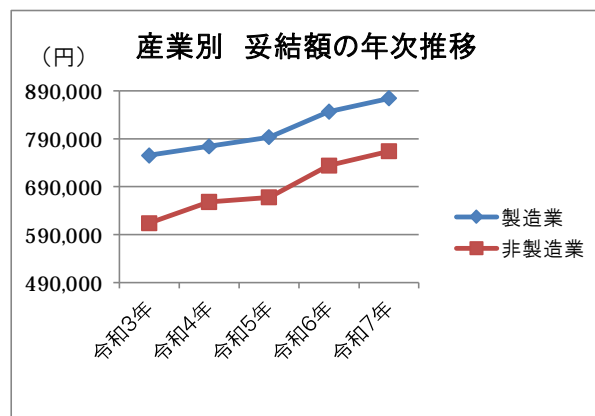
【加重平均】

産業		集計 組合数 (組合)	妥結人数 (人)	平均賃金 (円)	妥結額 (円)	支給月数 (月)
全産業計		501	161,296	322,019	821,125	2.55
製造業	製造業平均	324	83,650	321,410	874,253	2.72
	食料品・たばこ	23	2,787	297,189	796,950	2.68
	繊維、衣服	14	2,284	317,671	759,043	2.39
	木材、家具・装備品	2	344	307,474	777,313	2.53
	パルプ・紙・紙加工品	9	772	310,321	717,030	2.31
	印刷・同関連	7	2,697	296,474	616,618	2.08
	化学	36	4,719	323,353	858,228	2.65
	石油・石炭製品					
	プラスチック製品	3	653	270,852	687,276	2.54
	ゴム、皮革製品	4	1,165	316,207	709,794	2.24
	窯業・土石製品	2	72	283,918	714,822	2.52
	鉄鋼	41	7,933	309,649	891,473	2.88
	非鉄金属	16	4,573	339,690	869,940	2.56
	金属製品	51	10,134	278,602	682,919	2.45
	機械器具	77	26,540	335,699	966,409	2.88
	電子部品・デバイス					
	電気機械器具	19	5,960	358,845	1,020,444	2.84
	情報通信機械器具	1	10	324,118	486,177	1.50
	輸送用機械器具	16	10,659	323,476	886,735	2.74
	その他の製造	3	2,348	324,981	918,862	2.83
非製造業	非製造業平均	177	77,646	322,676	763,890	2.37
	農林水産業					
	鉱業・採石・砂利					
	建設業	10	3,945	314,631	781,504	2.48
	電気・ガス・熱供給・水道業					
	情報通信業	26	14,795	383,600	856,110	2.23
	うち、通信・放送	9	13,884	385,779	859,643	2.23
	うち、情報サービス	1	6	344,205	1,032,615	3.00
	うち、情報制作（出版等）	16	905	350,419	800,746	2.29
	運輸業・郵便業	56	28,520	307,990	768,221	2.49
	うち、私鉄・バス等	14	20,292	310,820	849,474	2.73
	うち、道路貨物輸送	17	4,816	320,355	501,553	1.57
	うち、郵便業					
	うち、その他	25	3,412	273,705	661,387	2.42
	卸売・小売業	42	20,248	300,501	652,709	2.17
	金融・保険業、不動産、物品賃貸業	4	1,143	307,995	733,090	2.38
	うち、金融・保険業	1	340	301,369	768,491	2.55
	うち、不動産業	3	803	310,801	718,100	2.31
	うち、物品賃貸業					
	学術研究、専門・技術サービス業	4	4,751	348,830	1,045,404	3.00
	飲食店、宿泊業	2	225	278,540	920,818	3.31
	生活関連サービス業、娯楽業	2	31	291,378	650,334	2.23
	医療、福祉、教育、学習支援業	12	2,383	310,971	547,347	1.76
	うち、教育・学習支援業	4	116	253,583	531,243	2.09
	うち、医療・福祉	8	2,267	313,907	548,171	1.75
	複合サービス事業、サービス業	19	1,605	278,753	686,479	2.46
	うち、複合サービス事業	4	468	311,929	715,396	2.29
	うち、自動車整備・機械修理	2	77	213,961	416,557	1.95
	うち、賃貸・広告業	4	479	303,915	798,445	2.63
	うち、その他	9	581	239,872	606,650	2.53

※集計組合数が少ない業種は、平均額の精度が十分でないと思われることから、結果の利用にあたってはご注意ください。

■産業別 妥結額・支給月数の年次推移(表5)

	令和3年		令和4年		令和5年		令和6年		令和7年	
	妥結額 (円)	支給月数 (月)	妥結額 (円)	支給月数 (月)	妥結額 (円)	支給月数 (月)	妥結額 (円)	支給月数 (月)	妥結額 (円)	支給月数 (月)
製造業	755,215	2.51	774,019	2.58	793,413	2.58	846,294	2.68	874,253	2.72
非製造業	613,711	2.00	658,316	2.17	667,632	2.19	734,121	2.24	763,890	2.37



【参考】単純平均 結果一覧(発表時期別 要求・回答・妥結状況)

	令和7年 発表日	要求		回答		妥結	
		令和7年	令和6年	令和7年	令和6年	令和7年	令和6年
第1報	11月5日	327組合	278組合	283組合	264組合	281組合	263組合
		765,122円	755,621円	728,235円	726,455円	728,308円	726,792円
第2報	11月17日	521組合	542組合	337組合	352組合	304組合	318組合
		806,434円	785,013円	706,593円	706,598円	713,309円	706,305円
最終報	12月24日	618組合	644組合	645組合	689組合	640組合	678組合
		784,328円	775,232円	637,944円	624,735円	640,455円	628,284円

※本表では、最終報時点において、平均賃金額や組合員数が把握できたか否かを問わず、要求額・回答額・妥結額のすべてもしくは、いずれかが把握できた組合をすべて集計対象としています。

※要求組合数が回答組合数及び妥結組合数より少なくなっているのは、夏と冬の一時金を年間一括で要求する組合があり、年末一時金にかかる要求額の内訳が明らかにされていない、または、把握できなかったことによるものです。